

第 41 表 都道府県別医療施設関係者数等

1) 各年末現在。但し、施設数は10月1日現在。なお、施設数以外の都道府県別状況については、平成2年の数値である。
 ア) イ) ウ) 実務に従事する者である。
 エ) 「医療施設調査」によるもので、歯科診療所を含まない。

都道府県	医 師		歯 科 医 師		薬 剤 師		ア) 保健婦	イ) 助産婦	ウ) 看護婦(士) 准看護婦(士)	エ) 施 設	
	総 数	うち 医療施設の従事者	総 数	うち 医療施設の従事者	総 数	うち薬局 医療施設の従事者				病 院	一 般 診療所
昭和 62 年	9 841	79 134
63	201 858	193 682	70 572	68 692	143 429	84 302	23 559	23 320	694 999	10 034	79 752
平成 元	10 081	80 572
2	211 797	203 797	74 028	72 087	150 627	90 025	25 303	22 918	745 301	10 096	80 852
平成 3 年	10 066	82 118
北海道	9 301	8 943	3 339	3 251	6 718	4 172	1 579	1 077	42 783	681	3 108
青森県	2 269	2 174	614	604	1 166	833	404	387	10 794	120	899
岩手県	2 188	2 070	878	812	1 418	905	506	489	10 906	110	841
宮城県	3 727	3 562	1 290	1 252	2 898	1 685	651	572	13 193	160	1 293
秋田県	1 792	1 725	517	511	1 144	813	442	337	8 150	88	714
山形県	1 874	1 776	525	510	1 170	694	403	278	7 612	67	757
福島県	3 190	3 098	1 034	1 013	2 131	1 380	551	420	14 888	172	1 219
茨城県	3 327	3 228	1 326	1 314	2 696	1 563	569	385	12 792	258	1 247
栃木県	2 897	2 791	1 012	999	1 850	1 117	410	314	9 755	138	1 064
群馬県	3 167	3 063	924	916	1 947	1 194	517	300	11 292	153	1 230
埼玉県	6 538	6 386	2 954	2 909	5 876	3 493	724	771	23 575	396	2 915
千葉県	6 333	6 030	3 246	3 125	5 895	3 482	864	648	21 547	319	2 744
東京都	27 751	26 613	12 175	11 935	20 792	11 150	1 988	2 356	60 297	750	10 978
神奈川県	11 646	11 267	4 827	4 708	9 042	5 911	956	1 168	32 388	383	4 672
新潟県	3 588	3 398	1 735	1 663	2 311	1 523	674	822	15 220	138	1 525
富山県	1 993	1 899	495	473	2 162	732	363	314	8 296	142	710
石川県	2 593	2 377	521	503	1 760	886	284	249	9 153	137	715
福井県	1 353	1 291	313	309	1 006	551	207	160	5 738	97	493
山梨県	1 313	1 269	486	481	799	565	328	147	4 748	65	526
長野県	3 155	3 024	1 256	1 208	2 425	1 537	750	469	12 206	150	1 283
岐阜県	2 865	2 779	1 161	1 118	2 102	1 423	410	408	9 906	145	1 192
静岡県	5 207	5 126	1 928	1 893	4 321	2 524	678	655	17 405	182	2 215
愛知県	10 244	9 747	3 842	3 756	7 727	4 827	1 048	1 023	35 027	472	3 761
三重県	2 735	2 647	851	834	1 641	1 111	284	236	9 986	132	1 163
滋賀県	1 933	1 849	458	451	1 395	685	331	285	5 925	64	702
京都府	6 008	5 715	1 356	1 336	3 452	1 876	552	556	17 394	221	2 273
大阪府	16 997	16 533	5 691	5 601	14 749	7 513	1 132	1 537	48 601	627	6 862
兵庫県	9 272	8 988	2 862	2 818	7 306	4 073	852	914	30 176	359	3 997
奈良県	2 112	2 044	653	645	1 570	860	239	245	6 611	77	847
和歌山県	2 025	1 967	619	605	1 413	895	237	185	6 685	98	912
鳥取県	1 380	1 289	292	280	729	459	198	139	4 915	41	486
島根県	1 494	1 427	340	336	614	429	300	195	6 392	65	685
岡山県	4 074	3 929	1 289	1 221	2 091	1 320	524	297	15 358	207	1 443
広島県	5 494	5 310	1 803	1 749	3 684	2 622	635	492	20 753	294	2 325
山口県	2 968	2 879	811	796	1 920	1 358	425	322	13 209	165	1 250
徳島県	1 915	1 829	594	574	1 698	709	205	192	7 817	141	703
香川県	2 073	2 014	507	499	1 289	813	305	193	8 732	135	665
愛媛県	2 865	2 769	750	732	1 752	1 111	424	273	12 964	167	1 085
高知県	1 822	1 765	389	381	1 126	764	287	149	8 358	160	544
福岡県	10 372	9 927	3 452	3 241	5 530	3 893	745	872	40 279	508	3 607
佐賀県	1 647	1 582	471	461	1 141	742	228	138	7 678	120	603
長門県	3 302	3 153	981	897	1 537	1 043	360	331	13 798	185	1 288
熊本県	3 777	3 661	814	794	1 906	1 246	456	413	17 987	239	1 326
大分県	2 253	2 178	660	641	1 182	892	335	267	10 237	166	857
宮崎県	1 902	1 829	551	546	993	722	270	248	10 253	181	700
鹿児島県	3 231	3 128	937	905	1 382	1 053	447	448	15 799	303	1 166
沖縄県	1 835	1 749	499	481	1 171	876	266	242	7 723	88	528

第 23 章
 司法及び警察

司法及び警察

第 23 章 司法及び警察

民事、行政事件

平成 3 年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は、15万 916件で、前年に比べ 1万 7982件 (13.5%) の増となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が 8万 7754件 (構成比58.1%) で、前年より 1万 1087件 (14.5%) 増、地方裁判所が 5万 7390件 (構成比38.0%) で、前年より 6433件 (12.6%) 増、高等裁判所 (近畿 2府 4 県) が 5772件 (構成比 3.8%) で、前年より 462件(8.7%) 増となっている。

なお、既済件数は3744件 (2.5%) 減の14万8751件、未済件数は4165件 (12.4%) 増の 3万7628件となっている。

刑事事件

平成 3 年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は15万 608件で、前年に比べ2451件 (1.6%) の減となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が13万 697件で、前年より3211件 (2.4%) 減、地方裁判所が 1万 8141件で、前年より 768件 (4.4%) 増、高等裁判所 (近畿 2府 4 県) が1770件で、前年より 8件(0.4%) 減となっている。

家事事件

平成 3 年中に家庭裁判所が取り扱った家事審判事件の新受理件数は 1万 9123件と前年に比べ 798件(4.4%) の増となっている。これを事件の種類別構成比でみると、「子の氏の変更」が47.1% (9004件)、次いで、「相続放棄」の 13.2% (2520件)、「精神障害者保護義務者選任等」の9.0% (1730件) と続いており、この 3 事件で全体の69.3% を占めている。

家事調停事件の新受理件数は5904件で、前年に比べ288件 (4.7%) の減である。主な事件の構成比をみると、「婚姻中の夫婦間の事件」が45.9% (2708件) と全体の約半分を占めており、次いで、「遺産分割」の9.7% (575件)、以下、「親権者変更等」の 9.4% (557件)、「子の監護処分」の 8.2% (483件) となっている。

少年保護事件

平成 3 年における少年保護事件の新受理人員は 3万 9867件で、前年に比べ2464人(5.8%) の減となっている。

法令別にみると、「道路交通法違反等」が 1万 6216人 (構成比40.7%)、「窃盗」が9093人 (同22.8%)、「業務上過失致死傷等」が5874人 (同14.7%) 等となっている。

また、刑法犯は 2万 656人 (構成比51.8%) で、前年に比べ 760人(3.5%) の減、特別法犯は 1万 8962人 (構成比 47.6%) で、前年に比べ1668人(8.1%) の減となっている。

刑法犯の内訳では、「横領」が 506人 (13.6%) 増加した以外は、「窃盗」が 564人(5.8%)、「業務上過失致死傷等」が 325人(5.2%)、「傷害」が 165人 (23.1%)、「恐喝」が 115人 (23.0%)、「暴行」が41人 (41.4%)、「強姦」が24人 (34.3%)、「強盗・強盗致死傷等」が13人 (24.5%)、「殺人」が 1人 (14.3%) とそれぞれ減少している。

次に、平成 3 年の少年院の入入院状況を見ると、新収容者は 295人で、前年に比べ 7人(2.3%) の減となっており、退院者(仮退院を含む)は291人で、前年に比べ41人(12.3%) の減となっている。

人権侵犯事件

大阪法務局が平成 3 年に取り扱った新受理件数は 598件で、前年に比べ41件 (7.4%) の増となっている。

事件別にみると、「名誉、信用等に対する侵犯」が 177件 (構成比29.6%)、「住居の安全に対する侵犯」が 116件 (同19.4%) 等となっている。

刑法犯

平成 3 年中に大阪府警察本部が取り扱った刑法犯認知件数は17万 7910件で、前年に比べ2550件(1.4%) の減、検挙件数は 5万 6552件 (検挙地主義) で、前年に比べ 499件 (0.9%) の増となっている。

罪種別では、窃盗犯が15万 4794件で全体の87.0% を占め、次いで、知能犯が 1万 361件 (構成比 5.8%)、その他が 8170件 (同 4.6%) と、この 3 種で認知件数全体の97.4% を占めている。

刑法犯少年検挙補導人員は 1万 9356人で、前年に比べ 116人(0.6%) の増となっている。

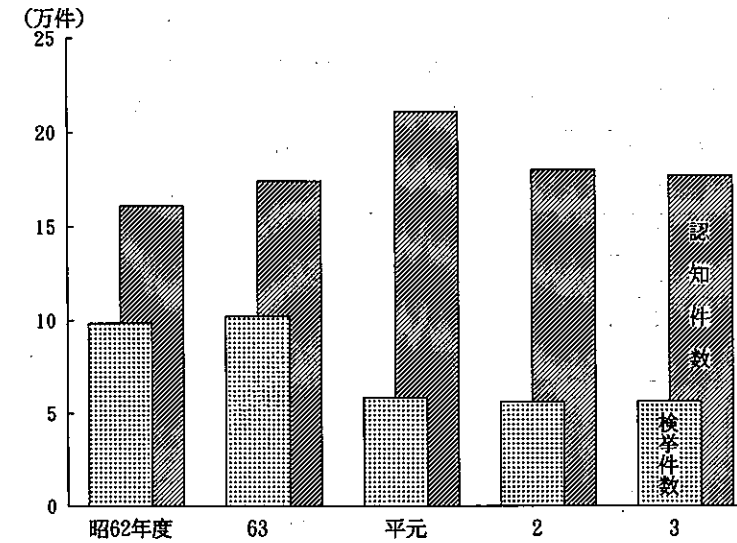
罪種別では、窃盗犯 (1万 1800人)、その他 (5888人)、粗暴犯 (1454人) の順となっている。

また、年齢別では、15才の4146人、14才の3615人、16才の3132人の順となっており、依然、中学生の検挙補導人員が多くなっている。

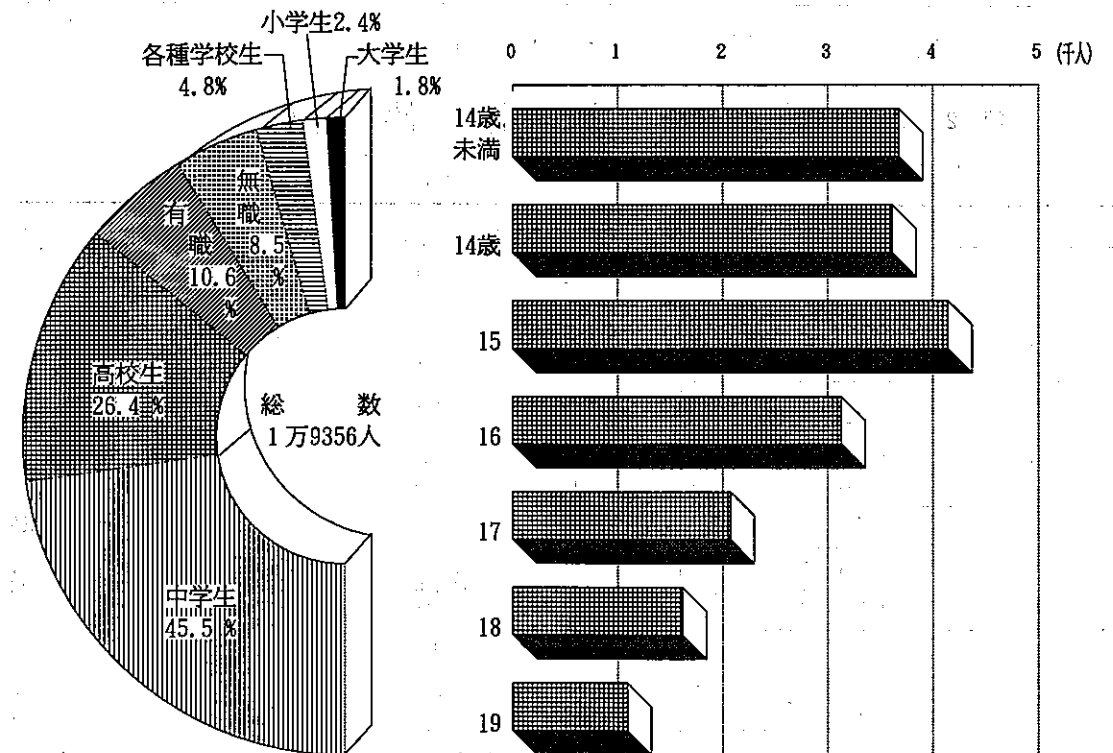
ぐ犯・不良行為等の補導人員は 5万 5410人で、前年に比べ 1万 1622人 (26.5%) の増となっている。

行為別にみると、「喫煙」が 2万 9564人で全体の53.4% を占め、以下、「深夜はいかい」が 1万 2976人、「怠学」が2819人、「薬物乱用」が2637人の順となっている。

刑法犯認知・検挙件数の推移



刑法犯少年の学職別割合と年齢別人員 (平 3 年)



第 1 表 不動産登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものである。

年次	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年
総数	1 086 137	1 042 678	1 113 507	958 337	809 157
所有権の保存	1 449	1 614	1 781	1 961	1 301
相続又は法人の合併による所有権の移転	24 499	23 452	24 259	27 081	27 146
土 売買による所有権の移転	123 191	100 719	102 917	74 902	60 045
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	15 044	13 244	20 839	23 321	16 459
表示の変更、更正	49 009	47 286	45 938	59 413	50 111
地 登記名義人の表示の変更、更正	97 107	80 054	102 802	76 576	62 313
登記の抹消	221 913	179 652	174 482	122 939	104 240
その他	287 465	262 883	293 604	253 110	202 461
所有権の保存	63 513	52 524	49 714	46 131	40 619
相続又は法人の合併による所有権の移転	4 644	4 839	5 213	5 803	5 860
建 売買による所有権の移転	30 518	28 595	29 166	22 967	21 564
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	2 578	2 584	3 703	4 379	3 342
表示の変更、更正	113 550	101 354	100 745	97 079	90 572
物 登記名義人の表示の変更、更正	21 050	20 626	25 353	19 091	17 474
登記の抹消	48 458	51 256	53 799	42 225	36 157
その他	82 149	71 396	79 192	81 359	69 493

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訴務・人権統計年報」

第 2 表 会社登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったもので、「設立関係」には合併組織変更によるものを、「資本出資増加」には合併によるものを、「解散関係」には合併組織変更によるものをそれぞれ含んでいる。

年次	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	
合名会社	62	74	101	52	55	
うち	設立関係	-	-	1	4	
	資本出資増加	-	-	-	-	
	解散関係	8	7	4	3	4
合資会社	111	100	142	79	105	
うち	設立関係	1	1	-	4	9
	資本出資増加	-	-	-	-	-
	解散関係	11	8	6	5	7
株式会社	133 645	126 469	165 839	143 814	155 746	
うち	設立関係	6 199	6 899	8 707	8 940	7 632
	資本出資増加	9 753	11 766	14 372	14 682	13 815
	解散関係	1 357	1 411	1 093	1 310	1 485
有限会社	8 677	11 445	15 634	15 507	18 224	
うち	設立関係	3 320	4 310	5 709	6 399	6 854
	資本出資増加	305	482	741	686	1 381
	解散関係	354	419	349	432	745

資料 大阪法務局民事行政部総務課

第 3 表 登記件数、謄抄本交付件数等

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものであり、個数とあるのは、土地については筆数、建物については個数、立木については集団数、船舶については隻数をいう。

年次	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	
登記総数	1 339 014	1 190 787	1 304 424	1 128 658	994 037	
不動産登記	件数	2 520 411	2 182 299	2 543 461	2 026 191	1 820 640
	個数	1 186 137	1 042 078	1 113 507	958 337	809 157
土地	件数	2 517 782	2 180 111	2 451 363	2 023 917	1 818 543
	個数	819 677	708 904	766 622	639 303	524 076
建物	件数	1 551 358	1 354 928	1 756 034	1 267 589	1 159 990
	個数	366 460	333 174	346 885	319 034	285 081
船舶登記	件数	958 424	825 183	965 329	756 328	658 553
	個数	924	681	732	795	649
農業用動産抵当登記	件数	929	725	780	913	686
	個数	-	-	-	-	-
立木登記	件数	3	-	1	1	-
	個数	3	-	1	1	-
財団登記	件数	1 453	1 290	1 230	1 208	1 272
	個数	1 653	1 378	1 254	1 329	1 382
建設機械登記	件数	72	63	61	25	29
	個数	74	85	63	31	29
鉱害賠償登録	件数	-	-	-	-	-
	個数	-	-	-	-	-
企業担保権登記	件数	3	7	4	6	4
夫婦財産契約登記	件数	-	-	-	-	-
商業登記	件数	143 002	138 871	179 843	160 009	174 838
相互保険会社登記	件数	5	5	7	7	9
民法上の法人登記	総数	1 708	1 783	2 104	1 890	1 958
	社団法人	647	705	865	707	738
財団法人	件数	1 061	1 078	1 239	1 183	1 220
組合	総数	5 707	6 009	6 935	6 380	6 121
	宗教法人	483	481	563	410	433
その他の法人登記	農協	264	373	297	301	215
	水産協	17	31	21	12	32
中小協	件数	2 197	2 017	2 273	2 015	2 133
その他	件数	2 746	3 107	3 781	3 642	3 308
交付	手数料(千円)	3 359 264	3 410 557	3 784 960	4 580 546	5 081 039
	謄本	18 787 160	19 290 305	21 278 022	20 929 274	20 611 733
・ 抄本	2 294 422	2 043 905	2 346 703	2 213 503	2 095 108	
	閲覧	11 634 551	11 091 672	12 643 223	12 343 382	13 878 734
証明(印鑑証明合)	3 134 271	3 003 439	3 305 391	3 202 834	3 031 661	

資料 法務大臣司法法制調査部調査統計課「民事・訴務・人権統計年報」、大阪法務局民事行政部総務課

第 4 表

裁判所別取扱

1) 表上、一部(高・地裁)前年未済・当年未済の符合しないのは、計上基準の変更によるものである。
ア) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地裁・簡裁・家裁の訴事件である。
イ) 最終確定値ではない。
ウ) 第一審通常・行政、手形・小切手、控訴審通常・行政、上告審通常・再審の各事件である。

Table with columns for District (区), Court (裁判所), Total Cases (裁総数), and various court branches (総数, 本庁, 堺支部, 岸和田支部, 大阪, 生野). Rows include昭和62年, 平成元年, 平成3年, and other categories.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

第 5 表

裁判所別取扱

1) 表上、一部、前年未済・新受・既済・当年未済の符合しないのは、立件基準の変更によるものである。
ア) イ) 第4表注ア)イ)参照。
ウ) 第一審通常控訴審(含旧法)、上告審(旧法)、再審の各事件である。

Table with columns for District (区), Court (裁判所), Total Cases (裁総数), and various court branches (総数, 本庁, 堺支部, 岸和田支部, 大阪, 生野). Rows include昭和62年, 平成元年, 平成3年, and other categories.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

い 事件数(民事・行政)

Table showing case counts for various courts: 西淀川, 阿倍野, 池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野.

い 事件数(刑事)

Table showing case counts for various courts: 西淀川, 阿倍野, 池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野.

第 6 表

検察庁別、検察事件

1) 各年中に大阪地検管内各検察庁で取り扱った全被疑事件に関するもので、交通即決事件を除いている。ア) 前年末処理残額分である。

Table with columns for '検察庁' (Prosecution Office), '受 理 人 員' (Personnel), and '総 数' (Total). It lists data for various offices like 昭和 62 年, 平成 元 2, 平成 3 年, and regional offices like 大阪地方検察庁, 生野区検察庁, etc.

資 料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 7 表

少年被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った数で、交通即決事件を除いている。

Table with columns for '年 次' (Year), '受 理' (Personnel), and '総 数' (Total). It details juvenile suspect cases by age group (18歳未満, 18歳以上20歳未満) for years like 昭和 62 年, 平成 元 2, 平成 3 年.

資 料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 8 表

外国人被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った各年中の数で、自動車等による業務上(重)過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。

Table with columns for '年 次' (Year), '受 理' (Personnel), and '総 数' (Total). It details foreign suspect cases by age group (18歳未満, 18歳以上20歳未満) for years like 昭和 62 年, 平成 元 2, 平成 3 年.

資 料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

の受理及び処理人員

1) 都島、東淀川、西成区検は、大阪区検に統合。

Table with columns for '既 済 人 員' (Personnel) and '未 済 人 員' (Personnel). It details case processing statistics including '起 訴' (Prosecution), '不 起 訴' (No Prosecution), and '中 止' (Suspension) for various years and offices.

受 理 及 び 処 理 人 員

Table with columns for '既 済' (Personnel) and '未 済' (Personnel). It details case processing statistics including '他 の 検 察 庁 へ 送 致' (Transfer to other offices) and '年 齢 超 過 後 の 処 分' (Disposition after age limit) for various years and offices.

受 理 及 び 処 理 人 員

Table with columns for '既 済' (Personnel) and '未 済' (Personnel). It details case processing statistics including '不 起 訴' (No Prosecution) and '中 止' (Suspension) for various years and offices.

第 9 表

家事審判事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
ア) 昭和63年1月1日特別養子縁組制度の新設(民法817条2項~11項)

Table with columns for year, old cases, and new cases (total, missing, child's name change, etc.).

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 10 表

家事調停事

1) 第9表頭注1) 参照。
ア) 兄弟関係、父の確認等を含む。

Table with columns for year, old cases, and new cases (total, marital cohabitation, marriage expenses, etc.).

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 11 表

少年保護事件

1) 第9表頭注1) 参照。
ア) 道路交通法のほか、自動車の保管場所の確保等に関する法律を含む。

Table with columns for year, old cases, and new cases (total, criminal offenses like theft, assault, etc.).

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

件受理件数

Table with columns for case types (will, name change, etc.) and counts.

件受理件数

Table with columns for case types (asset division, marital issues, etc.) and counts.

取扱い人員

Table with columns for personnel types (business, special, etc.) and counts.

第 12 表

拘置所・刑務所別

1) 各年末現在における大阪矯正管区の下記施設における一日平均の収容人員である。一日平均人員は、収容延人員を年間日数365で除した人員である。

年次	総 数			受 刑 者			死 刑 確 定 者		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
昭和 62 年	4 219	4 128	91	3 070	3 056	14	8	8	—
63 年	4 118	4 017	102	3 051	3 028	23	6	6	—
平成 元 年	3 885	3 800	85	2 976	2 955	21	6	6	—
2 年	3 612	3 542	70	2 753	2 746	7	6	6	—
平成 3 年	3 555	3 478	76	2 620	2 615	5	6	6	—
大阪拘置所	1 204	1 137	67	362	357	5	6	6	—
大阪刑務所	2 052	2 052	—	2 050	2 050	—	—	—	—
堺拘置支所	82	75	6	15	15	0	—	—	—
大阪医療刑務支所	185	185	—	185	185	—	—	—	—
岸和田拘置支所	32	29	3	8	8	0	—	—	—

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 13 表

事由別受刑者

1) 各年中に法務省大阪矯正管区における府下所在施設の取り扱った人数である。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田拘置支所を含む。

年次	前年からの 繰越人員	入 所								年末収容 人員
		総 数	新 入 所	復 所					施設間の移送	
				仮釈放の 取消し	刑の執行停 止の取消し	労務場留置から 刑の執行に移行	代用監獄 から移送	逃走者 逮 捕		
昭和 62 年	3 052	5 214	2 655	89	7	39	42	—	2 382	
63 年	3 019	5 047	2 539	111	6	50	39	—	2 302	
平成 元 年	3 097	4 580	2 288	97	9	29	38	—	2 119	
2 年	2 889	4 117	2 076	90	2	12	33	—	1 904	
平成 3 年	2 679	4 018	2 037	57	4	19	29	—	1 872	
大阪拘置所	375	2 089	1 771	45	2	1	27	—	243	
ア) 大阪刑務所	2 304	1 929	266	12	2	18	2	—	1 629	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 14 表

罪名別新

1) 各年末現在における上記第 12 表中の収容受刑者に関するものである。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田拘置支所を含む。
イ) 強盗致死傷、強盗強姦・同致死を含む。ウ) わいせつ文書、強制わいせつ致死傷、強姦致死傷を含む。エ) 業務上過失致死傷を加えたものである。

年次	総 数	刑 法								
		総 数	窃 盗	イ) 強盗	詐 欺	恐 喝	横領・背任	ぞう物関係	わいせつ・強姦・ 強制わいせつ	ウ)
昭和 62 年	2 655	1 634	747	82	136	94	37	4	42	
63 年	2 539	1 574	688	69	148	122	31	3	25	
平成 元 年	2 288	1 394	648	74	130	86	14	1	43	
2 年	2 076	1 337	653	32	117	89	22	5	39	
平成 3 年	2 037	1 229	541	63	106	84	12	3	36	
大阪拘置所	1 771	1 067	458	62	95	72	12	2	32	
ア) 大阪刑務所	266	162	83	1	11	12	—	1	4	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

一日平均収容人員

した人員である。

被 告 人				被 疑 者				労 務 場 留 置 者				そ の 他			
総 数	男 子	女 子	子	総 数	男 子	女 子	子	総 数	男 子	女 子	子	総 数	男 子	女 子	子
1 114	1 038	76	—	15	14	1	—	10	10	0	—	0	0	0	—
1 034	958	76	—	17	15	2	—	11	11	0	—	0	0	0	—
879	817	62	—	15	14	1	—	8	8	0	—	0	0	0	—
833	771	62	—	12	11	1	—	6	6	—	—	0	0	—	—
911	842	69	—	11	10	1	—	6	6	—	—	0	0	—	—
822	762	60	—	10	9	1	—	3	3	—	—	0	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—
65	59	6	—	1	1	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	21	3	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—

入出所人員

出 所	入 所										年末収容 人員
	総 数	満期釈放	仮 釈 放	不定期刑 終 了	恩 赦	刑の執行 停 止	刑の執行順 序変更によ り労務場留 置に移行	代用監獄 に移送	逃 走	死 亡	
5 247	1 216	662	—	—	12	42	43	—	29	3 243	3 019
4 969	1 253	636	—	—	6	44	41	—	31	2 958	3 097
4 788	1 198	654	—	1	8	25	39	—	20	2 843	2 889
4 327	1 025	712	—	—	10	13	37	—	26	2 504	2 679
4 059	895	651	—	—	10	23	32	—	21	2 427	2 638
2 092	58	105	—	—	1	1	29	—	—	1 898	372
1 967	837	546	—	—	9	22	3	—	21	529	2 266

受刑者数

犯 罪							特 別 法 犯					
傷 害	殺 人	放 火	エ) 過失 致死傷	暴力行為処罰 に関する法律	その他	総 数	公 職 選挙法	麻 薬 取締法	覚せい剤 取締法	売 春 防止法	その他	
151	107	20	80	36	98	1 021	—	5	828	16	172	
126	121	13	72	38	118	965	—	9	744	17	195	
133	82	18	47	22	96	894	—	15	695	20	164	
140	65	13	63	27	72	739	—	18	569	20	132	
142	52	17	64	30	79	808	—	11	656	16	125	
126	51	17	46	28	66	704	—	10	579	16	99	
16	1	—	18	2	13	104	—	1	77	—	26	

第 15 表

少年院の入出院

1) 府下に所在する少年院が各年中に取り扱ったものである。
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、少数第 1 位を四捨五入した人員である。

Table with columns for year, previous year's staff, total admissions, and discharges. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年, and 浪速和 (男女).

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 16 表

少年鑑別所の入

1) 大阪少年鑑別所が取り扱った各年中の状況である。
ア) 第 15 表(注ア)参照。

Table with columns for year, previous year's staff, total admissions, and discharges. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 17 表

人権侵犯事件

1) 大阪法務局が各年中に取り扱ったものである。

Table with columns for year, total cases, and categories like '公務員等の職務執行に伴う侵犯事件' and '人身買'. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事、訴務、人権統計年報」

第 18 表

出入国及び外

1) 大阪港及び大阪空港におけるものである。
ア) 大阪空港は機数である。

Table with columns for year, total entries/exits, and categories like '正規出入国' and '特例'. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年, and 大阪空港.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「出入国管理統計年報」

及び収容人員

Table with columns for discharges, admissions, and age groups. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年.

退所及び収容人員

Table with columns for discharges, admissions, and age groups. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年.

の受処理件数

Table with columns for categories like '医療に人身の自由に対する侵犯' and '差別待遇'. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年.

国人上陸数

Table with columns for landings, categories like '乗員上陸' and '緊急上陸'. Rows include昭和62年, 平成元, 平成3年.

第 19 表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員

1) 平成元年から罪種区分を一部改正し、横領罪の一部(占有離脱物横領)が「知能犯」から「その他」の罪種に移した。また、昭和63年以前についても、改正後の罪種区分で計上している。

年 齢	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭 和 62 年	40 011	530	5 111	24 955	1 177	1 253	6 985
63	38 296	486	4 987	23 424	1 112	977	7 310
平 成 元 年	29 263	418	4 160	17 040	868	992	5 785
2	27 065	440	4 086	14 469	674	1 084	6 312
平 成 3 年	28 130	441	3 564	14 709	717	1 015	7 684
総 数	15 771	93	1 171	9 476	44	61	4 926
少 年							
14 歳	3 615	3	338	2 304	4	10	956
15	4 146	7	354	2 513	7	7	1 258
16	3 132	21	155	1 978	14	5	959
17	2 082	14	117	1 253	4	15	679
18	1 628	25	92	868	6	13	624
19	1 168	23	115	560	9	11	450
総 数	12 359	348	2 393	5 233	673	954	2 758
成 人							
20 歳	929	25	102	483	5	21	293
21	770	20	131	359	21	31	208
22	555	20	114	229	16	27	149
23	483	19	103	215	21	22	103
24	386	20	97	165	9	20	75
25	367	12	79	152	17	26	81
26	323	5	82	122	20	22	72
27	257	9	61	109	8	17	53
28	287	4	74	116	17	26	50
29	268	7	75	91	16	31	48
30	221	7	50	86	17	17	44
31	230	7	49	100	11	25	38
32	220	14	47	82	19	18	40
33	204	4	43	89	17	18	33
34	214	7	46	85	16	24	36
35	216	8	54	85	13	14	42
36	211	11	53	80	14	17	36
37	242	13	56	86	12	29	46
38	229	5	41	87	18	28	50
39	261	6	57	98	15	29	56
40~44	1 700	50	409	596	114	188	343
45~49	1 214	32	252	457	83	128	262
50~54	1 003	17	179	400	90	85	232
55~59	746	16	96	362	46	49	177
60~64	394	5	25	207	24	27	106
65~69	231	3	17	147	12	8	44
70 歳以上	198	2	1	145	2	7	41

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 20 表 警察署別刑法犯認知・検挙件数

1) 大阪府警が各年中に取り扱った件数を検挙地主義により計上している。

警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数	警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数
昭 和 62 年	161 668	98 577	高 天 原 署	5 131	1 519
平 成 元 年	174 258	102 485	大 津 田 署	3 415	674
2	211 119	58 505	中 津 田 署	1 692	311
平 成 3 年	180 460	56 053	北 津 田 署	6 863	1 512
大 曾 天 都 署	177 910	56 552	南 津 田 署	140	45
根 岸 署	966	672	東 津 田 署	1 087	481
淀 橋 署	7 431	2 589	西 津 田 署	2 317	568
島 田 署	1 878	883	南 東 津 田 署	3 546	689
島 田 署	2 464	613	北 東 津 田 署	2 286	971
島 田 署	1 493	809	東 北 東 津 田 署	3 413	1 862
島 田 署	1 440	457	南 北 東 津 田 署	4 224	903
島 田 署	2 891	1 783	北 北 東 津 田 署	3 457	876
島 田 署	4 732	3 107	北 北 東 津 田 署	2 584	598
島 田 署	1 997	605	北 北 東 津 田 署	829	334
島 田 署	1 786	581	北 北 東 津 田 署	1 689	417
大 天 原 署	1 813	481	北 北 東 津 田 署	2 740	682
大 天 原 署	2 449	1 348	北 北 東 津 田 署	3 190	735
大 天 原 署	3 230	1 901	北 北 東 津 田 署	1 209	391
大 天 原 署	1 692	655	北 北 東 津 田 署	2 282	506
大 天 原 署	5 065	1 422	北 北 東 津 田 署	1 955	309
大 天 原 署	3 659	1 247	北 北 東 津 田 署	1 999	620
大 天 原 署	1 584	575	北 北 東 津 田 署	2 161	286
大 天 原 署	2 685	1 185	北 北 東 津 田 署	1 944	591
大 天 原 署	2 126	713	北 北 東 津 田 署	1 377	637
大 天 原 署	2 947	1 221	北 北 東 津 田 署	1 737	373
大 天 原 署	1 667	457	北 北 東 津 田 署	3 386	866
大 天 原 署	3 410	1 482	北 北 東 津 田 署	6 712	1 710
大 天 原 署	2 622	732	北 北 東 津 田 署	4 693	1 074
大 天 原 署	2 923	730	北 北 東 津 田 署	1 687	684
大 天 原 署	2 654	1 316	北 北 東 津 田 署	1 069	377
大 天 原 署	3 123	1 084	北 北 東 津 田 署	8 308	1 417
大 天 原 署	2 945	1 426	北 北 東 津 田 署	5 207	1 086
大 天 原 署	110	50	北 北 東 津 田 署	3 045	507
大 天 原 署			北 北 東 津 田 署	3 572	1 151
大 天 原 署			北 北 東 津 田 署	3 182	666

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 21 表 市町村別刑法犯認知・検挙件数

1) 発生地主義を採用しているため、検挙警察署の府内外を問わず、その市町村で発生した事件の検挙件数が計上されている。

ア) 発生地の特定できないもの及び他府県で発生した事件等を計上している。

(平成3年)

市 町 村	認 知 件 数	検 挙 件 数	市 町 村	認 知 件 数	検 挙 件 数
総 数	177 910	57 130	柏 原 市	1 064	317
大 阪 市	73 424	28 813	真 津 市	1 125	277
堺 市	14 200	4 433	高 津 市	3 569	1 279
和 田 市	3 185	855	石 津 市	1 691	451
中 津 市	5 822	1 758	藤 井 寺 市	822	293
大 津 市	2 315	506	井 南 市	868	247
泉 高 井 守 枚 署	6 853	1 739	大 阪 市	11 817	3 247
大 槻 署	1 366	321	藤 井 寺 市	944	140
大 槻 署	4 864	1 647	藤 井 寺 市	739	118
大 槻 署	1 209	346	藤 井 寺 市	1 142	140
大 槻 署	3 179	770	大 阪 市	1 176	195
大 槻 署	7 164	1 354	大 阪 市	771	140
茨 木 市	3 413	893	島 本 町	206	78
茨 木 市	4 688	1 020	島 本 町	80	33
茨 木 市	1 588	376	島 本 町	59	18
茨 木 市	1 731	513	島 本 町	336	63
河 内 市	5 157	1 095	島 本 町	587	92
河 内 市	1 358	521	島 本 町	106	15
河 内 市	1 684	609	島 本 町	238	33
河 内 市	2 293	367	島 本 町	56	29
河 内 市	2 727	728	島 本 町	109	41
河 内 市	1 064	370	島 本 町	44	10
河 内 市			島 本 町	428	76
河 内 市			島 本 町	649	764

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 22 表

刑法犯罪種別

1) 検挙件数は、各年とも検挙地主義により計上している。
2) 平成元年から罪種区分を一部改正し、横領罪の一部(占有離脱物横領)が「知能犯」から「その他」に移行した。

Table with columns for crime types (e.g., 殺人, 強盗, 窃盗), recognition counts, and police statistics. Includes sub-headers for '既届' and '未届'.

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 23 表 犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員

Table showing delinquency statistics by behavior type (e.g., 飲酒, 喫煙), school/occupation, and age group.

資料 大阪府警察本部防犯部少年課

認知・検挙状況

Table showing recognition and arrest statistics by region (大阪府内, 他府県) and age group (未成年).

第 24 表 年齢別、学職別家出入搜索願出件数

1) 大阪府警における搜索願届出をまとめたものである。

Table showing search request statistics by age group and school/occupation.

資料 大阪府警察本部防犯部少年課

第 25 表

刑法犯少年検

1) 大阪府警が各年中に取り扱った検挙補導人員で、交通関係法令は含まない。

罪種	総数	学						職			
		児童・生徒・学生						一般少年			
		総数	小学生	中学生	高校生	大学生	各種生	総数	有職	無職	職
昭和62年	22 470	18 083	706	11 007	5 342	257	771	4 387	2 035	2 352	
平成元年	23 051	18 481	609	11 292	5 502	301	777	4 570	2 203	2 367	
平成2年	21 752	18 003	587	11 275	5 198	168	775	3 749	1 852	1 897	
平成3年	19 240	15 548	462	8 997	5 031	188	870	3 692	1 926	1 766	
凶悪犯	91	23	3	7	11	-	2	68	41	27	
強盗	9	-	-	-	-	-	-	9	2	7	
強盗強	25	7	-	4	3	-	-	18	8	10	
強盗強	8	5	3	2	-	-	-	3	3	-	
強盗強	49	11	-	1	8	-	2	38	28	10	
強盗強	1 454	1 078	20	833	186	10	29	376	227	149	
強盗強	200	158	-	135	18	-	5	42	25	17	
強盗強	661	429	2	315	89	8	15	232	166	66	
強盗強	570	472	18	383	60	2	9	98	33	65	
強盗強	23	19	-	-	19	-	-	4	3	1	
強盗強	11 800	9 521	337	5 553	3 042	138	451	2 279	1 160	1 119	
強盗強	87	52	-	38	14	-	-	35	19	16	
強盗強	234	124	15	81	17	2	9	110	36	74	
強盗強	40	14	2	7	4	-	1	26	13	13	
強盗強	756	290	14	160	90	3	23	466	232	234	
強盗強	259	84	1	47	30	-	6	175	78	97	
強盗強	4 337	3 760	31	2 413	1 145	7	164	577	350	227	
強盗強	2 224	1 876	66	945	651	87	127	348	193	155	
強盗強	160	103	10	57	32	-	4	24	24	33	
強盗強	172	128	8	83	33	-	4	44	22	22	
強盗強	262	130	1	111	16	-	2	132	48	84	
強盗強	2 780	2 556	154	1 413	866	38	85	224	99	125	
強盗強	40	32	4	19	9	-	8	2	2	6	
強盗強	449	372	31	179	135	1	26	77	44	33	
強盗強	50	26	2	10	13	-	-	24	15	9	
強盗強	40	24	2	10	11	-	-	16	8	8	
強盗強	10	2	-	-	2	-	-	8	7	1	
強盗強	73	48	1	23	21	-	-	25	22	3	
強盗強	22	7	-	1	6	-	-	15	14	1	
強盗強	37	31	1	21	6	-	-	6	5	1	
強盗強	14	10	-	1	9	-	-	4	3	1	
強盗強	5 888	4 962	107	2 382	1 837	203	433	926	585	341	
強盗強	5 553	4 708	95	2 233	1 765	203	412	845	539	306	
強盗強	76	60	7	41	9	-	3	16	7	9	
強盗強	259	194	5	108	63	-	18	65	39	26	

資料 大阪府警察本部防犯部少年課

第 26 表 暴力団罪種・法令別、地位別検挙人員

1) 大阪府警が各年中に取り扱ったものである。

罪種・法令	総数	刑法犯	特別法犯															
			殺人	強盗	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗	詐欺	賭博	その他						
昭和62年	3 241	1 899	67	33	131	473	25	354	330	118	180	188	1 342	70	159	88	899	126
平成元年	2 902	1 667	56	25	121	479	24	365	241	81	101	174	1 235	56	121	93	828	137
平成2年	2 540	1 554	36	21	111	468	23	314	231	68	127	155	986	43	115	82	587	159
平成3年	2 686	1 698	35	37	123	472	65	298	279	69	136	184	988	78	72	69	589	180
構成員	1 593	1 010	39	14	81	314	32	157	115	62	97	99	583	7	69	39	353	115
準構成員	895	544	7	5	33	163	23	64	105	16	66	62	351	44	19	19	192	77

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

挙補導人員

年	総数	年齢																
		触法少年					犯罪少年											
		10歳未満	10歳	11歳	12歳	13歳	総数	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳					
昭和62年	4 491	104	104	248	985	3 050	17 979	4 867	4 696	3 599	2 270	1 511	1 036					
平成元年	4 309	100	102	198	861	3 048	18 742	5 129	4 999	3 791	2 250	1 525	1 048					
平成2年	4 351	76	95	207	826	3 147	17 401	5 033	4 962	3 412	1 945	1 166	883					
平成3年	3 370	59	62	174	594	2 481	15 870	3 931	4 405	3 266	1 945	1 413	910					
昭和62年	3 678	52	66	185	662	2 713	15 678	3 615	4 146	3 132	2 075	1 617	1 093					
平成元年	5	-	1	1	1	2	86	3	7	21	14	25	16					
平成2年	5	-	1	1	1	2	9	2	3	10	3	5	2					
平成3年	5	-	1	1	1	2	9	3	4	11	7	15	11					
昭和62年	289	-	1	10	50	228	1 165	338	354	155	116	92	110					
平成元年	57	-	-	-	1	56	143	35	53	21	17	7	10					
平成2年	69	-	-	2	7	60	592	146	151	78	72	68	77					
平成3年	163	-	1	8	42	112	407	157	137	52	25	15	21					
昭和62年	2 387	47	48	125	442	1 725	9 413	2 304	2 513	1 978	1 247	861	510					
平成元年	16	2	2	9	3	13	71	15	16	15	12	7	6					
平成2年	48	2	2	9	8	27	186	32	27	29	37	39	22					
平成3年	4	6	5	2	1	2	36	4	5	5	3	11	8					
昭和62年	60	-	5	1	8	40	696	67	121	149	141	137	81					
平成元年	10	-	-	-	3	7	249	19	45	58	59	39	29					
平成2年	841	1	5	12	121	702	3 496	1 028	1 253	770	301	106	38					
平成3年	470	12	9	27	89	393	1 754	379	377	331	257	238	172					
昭和62年	29	3	3	1	9	13	131	26	26	27	17	21	14					
平成元年	35	3	2	1	13	16	137	33	33	41	14	10	6					
平成2年	23	1	1	-	2	20	239	62	40	57	35	25	20					
平成3年	718	13	15	59	146	485	2 082	576	506	416	303	168	93					
昭和62年	12	7	6	12	8	3	28	8	7	4	5	1	3					
平成元年	121	7	6	12	32	64	328	55	57	76	63	59	18					
平成2年	8	1	1	-	-	6	42	4	7	14	4	5	8					
平成3年	8	1	1	-	-	6	32	4	6	12	2	4	4					
昭和62年	14	-	-	1	1	12	59	10	7	5	15	13	9					
平成元年	1	-	-	-	-	1	21	-	2	6	6	5	6					
平成2年	13	-	-	1	1	11	24	9	4	3	4	3	1					
平成3年	975	4	15	48	168	740	4 913	956	1 258	959	679	621	440					
昭和62年	902	1	12	42	157	690	4 651	901	1 194	913	633	593	417					
平成元年	29	-	3	4	2	20	47	11	12	5	11	5	3					
平成2年	44	3	-	2	9	30	215	44	52	41	35	23	20					

第 27 表 警察職員条例定数

(各年4月1日現在)

区分	総数	警察官計				一般職員
		うち警視	うち警部	うち警部補及び巡査部長	うち巡査	
昭和62年	20 338	18 570	325	704	8 917	1 768
平成元年	20 338	18 570	325	704	8 917	1 768
平成2年	20 338	18 570	325	704	8 917	1 768
平成3年	20 719	18 951	332	719	9 105	1 768

資料 大阪府警察本部警務部警務課

第 28 表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人員

罪種	総数	児童・生徒・学生						一般少年			再犯率
		総数	小学生	中学生	高校生	大学生	各種学校生	総数	有職	無職	
昭和 62 年	22 470	18 083	706	11 007	5 342	257	771	4 387	2 035	2 352	
うち再犯	7 209	4 518	88	3 105	1 123	16	186	2 691	1 101	1 590	32.1
平成 元	23 051	18 487	609	11 292	5 502	301	777	4 570	2 203	2 367	
うち再犯	7 355	4 563	59	3 220	1 067	18	199	2 792	1 247	1 545	31.9
平成 2	21 752	18 003	587	11 275	5 198	168	775	3 749	1 852	1 897	
うち再犯	6 348	4 038	54	2 805	970	9	200	2 310	1 029	1 281	29.2
平成 3	19 240	15 548	462	8 991	5 031	188	870	3 692	1 926	1 766	
うち再犯	6 034	3 819	70	2 500	1 000	8	241	2 125	1 095	1 120	31.4
凶悪犯	91	23	3	7	11	-	2	68	41	27	
うち再犯	73	13	-	4	8	-	1	60	36	24	80.2
粗暴犯	1 454	1 078	20	833	186	10	29	376	227	149	
うち再犯	612	367	4	288	61	2	12	245	137	108	42.1
窃盗犯	11 800	9 521	337	5 553	3 042	138	451	2 279	1 160	1 119	
うち再犯	3 542	2 122	27	1 378	608	5	104	1 420	689	731	30.0
知能犯	50	26	2	10	13	1	-	24	15	9	
うち再犯	20	9	1	4	3	1	-	11	7	4	40.0
風俗犯	73	48	1	23	21	-	3	25	22	3	
うち再犯	24	13	-	5	6	-	2	11	10	1	32.9
過失犯	10	8	4	3	-	-	1	2	2	-	
うち再犯	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	10.0
その他	5 878	4 954	103	2 379	1 837	203	432	924	583	341	
うち再犯	1 206	857	6	493	272	8	78	349	216	133	20.5

資料 大阪府警察本部防犯部少年課

第 29 表

法令別、月別売春

1) 大阪府警が各月中に取り扱ったものである。

法令	総数		1 月		2 月		3 月		4 月		5 月	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
昭和 62 年	1 044	549	73	40	45	26	30	11	112	49	107	77
63	832	498	97	53	61	27	62	44	47	23	167	115
平成 元	738	484	29	38	15	15	13	13	36	23	110	82
2	704	454	28	27	19	21	56	44	87	36	218	94
平成 3 年	674	540	34	41	69	56	34	34	36	28	132	89
売春防止法	656	522	32	37	69	56	34	34	35	27	131	88
職業安定法	7	11	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉法	9	5	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
労働基準法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風営適正化法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売春関係条例	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1

資料 大阪府警察本部防犯部保安第一課

第 30 表 法令別、特別法令違反事件の検挙件数及び送致人員

法令	平成元年		平成 2 年		平成 3 年			
	検挙件数	送致人員	検挙件数	送致人員	検挙件数	大阪市域内警察署	大阪市域外警察署	送致人員
総数	6 229	6 007	6 627	6 536	7 219	4 154	3 065	6 942
公職選挙法	3	3	30	43	204	109	95	133
外国人登録法	268	163	177	89	196	144	52	92
入管法	189	123	168	120	385	312	73	106
軽犯罪法	137	145	165	153	126	77	49	118
自転車競技法	6	31	10	59	12	10	2	50
競馬法	17	102	11	54	17	11	6	83
営適正化法	275	258	249	257	266	199	67	319
売春防止法	695	445	665	429	656	603	53	522
児童福祉法	72	68	88	63	61	46	15	70
児童福祉法	2	8	8	-	12	11	1	27
宅建業法	1	1	1	2	2	2	-	1
関税法	9	-	1	1	-	-	-	-
銃刀法	4	3	8	2	8	5	3	4
銃刀法	362	291	302	229	352	199	153	277
火薬類取締法	85	10	57	7	81	46	35	4
麻薬取締法	99	74	62	49	69	44	25	46
大麻取締法	94	77	98	71	102	60	42	71
覚せい剤取締法	2 207	2 023	2 141	2 052	2 059	1 258	801	1 849
毒物取締法	1 061	1 601	1 668	2 205	2 057	697	1 360	2 601
毒物処刑法	73	78	116	118	53	6	47	68
労働基準法	50	19	40	18	18	7	11	12
職業安定法	27	22	46	51	14	11	3	21
その他特別法	238	233	271	248	225	126	99	243
迷惑防止条例	175	174	171	167	178	131	47	176
その他条例	80	55	74	49	66	40	26	49

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

関係事犯検挙状況

6 月		7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
164	65	85	37	68	49	123	76	106	50	119	56	12	13
60	131	104	54	22	21	96	44	51	39	58	41	7	6
58	52	75	35	33	32	93	36	91	51	172	93	13	14
24	24	51	31	31	27	42	21	33	19	80	77	35	33
49	41	39	33	61	46	94	45	18	23	83	76	25	28
43	39	38	30	60	45	91	42	16	21	82	75	25	28
1	1	1	3	1	1	2	2	-	-	-	-	-	-
5	1	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-

第 31 表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等

1) 全国値と都道府県別値の合計との不一致は、四捨五入若しくは分類不詳等によるのが通常である。また、都道府県が収集した項目の全国値については、資料源にも示した報告書、若しくは調査結果の全国値、若しくは都道府県のデータの合算値のいずれかの場合によって異なる。

都道府県	警察官数	警察署・派出所・駐在所数	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		道路交通法違反検挙件数	自殺者数	
			うち凶悪犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯			
昭和 60 年	216 289	16 671	1 607 697	7 425	1 381 237	1 032 879	827 818	13 684 112	23 383
61	216 836	16 625	1 581 411	7 151	1 375 096	990 650	806 634	13 188 225	25 677
62	218 466	16 614	1 577 954	7 095	1 364 796	1 012 076	821 831	12 725 577	23 831
63	220 393	16 541	1 641 310	6 582	1 422 355	982 165	792 752	10 954 897	22 795
平成 元 年	220 848	16 526	1 673 268	5 899	1 483 590	772 320	619 214	8 474 055	21 125
北海道	9 122	865	88 000	229	82 697	50 080	46 109	354 055	1 039
青森県	2 090	259	14 369	41	12 433	11 118	9 197	55 866	315
岩手県	1 990	243	11 563	40	9 925	7 429	5 855	60 230	383
宮城県	3 094	289	18 038	44	15 838	11 909	9 781	108 470	326
秋田県	1 824	268	7 518	35	6 454	5 024	4 002	65 433	361
山形県	1 839	236	9 823	50	7 253	8 652	5 984	81 089	269
福島県	2 852	269	20 519	73	18 284	12 105	10 092	100 440	384
茨城県	3 765	384	30 047	168	27 003	16 380	13 331	161 461	443
栃木県	2 570	315	18 595	67	16 605	10 418	9 156	147 997	338
群馬県	2 661	268	19 288	109	17 304	10 385	9 157	127 533	383
埼玉県	7 687	434	85 831	352	75 816	28 729	22 719	350 802	917
千葉県	8 491	492	92 024	313	83 619	41 553	37 024	332 780	737
東京都	41 092	1 344	221 431	960	186 931	82 094	54 908	1 005 385	1 697
神奈川県	12 938	692	95 163	410	83 206	40 060	31 305	676 580	1 020
新潟県	3 514	422	25 079	100	21 972	12 931	10 516	167 763	677
富山県	1 776	193	9 367	43	8 386	4 657	3 638	106 743	254
石川県	1 794	196	8 978	35	7 533	5 778	4 355	82 981	205
福井県	1 495	164	6 816	32	6 095	5 238	4 631	51 595	145
山梨県	1 427	175	7 477	45	6 745	3 394	2 805	64 558	158
長野県	2 862	362	22 243	83	20 088	12 753	10 665	175 921	405
岐阜県	2 828	289	16 077	80	14 355	8 209	6 689	83 378	356
静岡県	4 960	447	27 971	149	24 711	15 523	12 904	283 190	515
愛知県	11 301	663	91 765	206	83 232	48 075	40 989	503 198	1 024
三重県	2 494	331	18 513	58	16 431	9 025	7 210	94 085	290
滋賀県	1 778	191	16 399	52	14 410	7 920	6 865	98 076	194
京都府	5 971	350	34 182	107	29 867	18 374	14 433	255 756	408
大阪府	18 616	709	211 119	474	188 861	58 433	38 461	504 449	1 441
兵庫県	10 275	799	64 200	220	57 909	31 448	25 748	429 800	896
奈良県	1 949	217	18 566	43	16 526	8 176	6 726	77 225	196
和歌山県	1 870	218	18 136	64	15 963	10 195	9 254	86 121	244
鳥取県	1 094	160	6 719	38	5 656	5 210	3 812	55 075	124
島根県	1 393	232	6 610	27	5 569	4 279	3 295	56 741	190
岡山県	2 896	346	24 263	96	21 125	13 935	11 132	158 299	334
広島県	4 194	407	49 370	94	43 979	21 883	16 992	249 959	485
山口県	2 949	291	15 324	47	13 058	8 187	6 555	90 679	302
徳島県	1 374	215	8 703	38	7 908	5 692	4 880	69 347	152
香川県	1 569	178	11 093	55	9 557	7 477	5 921	75 708	192
愛媛県	2 145	262	21 265	63	19 631	9 823	8 266	76 377	309
高知県	1 464	150	13 128	52	12 089	8 426	7 340	50 359	189
福岡県	9 265	630	94 727	289	86 013	35 526	29 518	289 485	819
佐賀県	1 510	175	7 261	42	6 766	3 478	3 062	56 159	164
長崎県	2 864	331	11 483	50	9 567	7 337	5 431	72 291	276
熊本県	2 647	282	17 348	89	14 796	10 171	8 373	112 516	356
大分県	1 870	203	10 766	49	9 326	6 430	5 290	56 454	202
宮崎県	1 783	221	12 269	41	11 120	7 995	6 896	75 184	241
鹿児島県	2 684	331	18 040	76	16 364	9 735	8 430	130 827	363
沖縄県	2 222	169	15 802	70	14 614	10 671	9 512	105 655	204

第 24 章
災害及び事故

災害
事
及
び
故
事